

地歴・公民科 資料 No. 78

もくじ

巻頭

「アラブの春」とは何だったのか

／酒井啓子…………… 1

トピックス 1 ヘイト・スピーチと世界の取り組み／師岡康子…… 7

トピックス 2 女性が輝く社会とは／竹信三恵子…………… 12

論説 主権者であることの自己表現／小森陽一…………… 15

図書紹介 …………… 20

巻頭

「アラブの春」とは何だったのか

千葉大学教授 酒井 啓子

2010 年末、チュニジアで一人の青年が焼身自殺をした。不法に露店を営んでいた青年を警官が厳しく取り締まったことに抗議しての、自殺だった。その事件が伝わると大衆の間で青年への共感が広まり、チュニジア全土に反政府暴動が発生、翌 2011 年 1 月 14 日には 23 年間以上大統領の地位にあったベン・アリー政権が倒れた。

ベン・アリー政権の崩壊は、権威主義体制が長期にわたって続いていたアラブ諸国で、約半世紀ぶりにおきた政変であり、民衆デモの圧力によって政権が倒れた最初の事例となった。そのことは、他のアラブ諸国にも影響を与え、2011 年 1 月以降、アラブ諸国 22 か国中、カタールとアラブ首長国連邦を除く 20 か国で、規模はまちまちながらも民衆デモが発生した。なかでもエジプトでは、1 月 25 日に数万人が首都カイロの中心部、タハリール広場に結集し、フスニー・ムバーラク大統領の退陣を要求、その後デモ隊は政府側の治安部隊と衝突を繰り返しながら、2 月 11 日には 30 年以上大統領職にあったムバーラクを辞任に追い込んだ。

アラブ諸国における政治、文化的中心であるエジプトでの政権転覆は、他国での反政府運動に火をつ

け、リビア、バハレーン、イエメンなどで政府側と反政府側の間に激しい衝突が発生した。しかし、その展開は国によって大きく異なる。チュニジア、エジプトで比較的スムーズかつ短期に政権転覆が実現したのに対して、他の国々では、政府側の激しい鎮圧行動により内戦と化したシリアや、国際社会が介入して政権が倒れたりバハレーン、周辺国が介入して体制維持に成功したバハレーンの事例がみられる。さらには、政権転覆後民主的プロセスが順調に進んだかのように見られたエジプトで、軍が介入して民選政権を追放する事件が起きた（2013 年 7 月）。

2010 年末以降のこれらの一連の展開は、一般に「アラブの春」と呼ばれ、アラブ諸国が民主化に向かう一大転機だとみなされた。しかし、発生から 2 年を経て、当初の期待と逆行する傾向が目立つ。はたしてアラブ諸国でおきた反政府抗議運動の波は、民主化要求運動だったのだろうか。「アラブの春」と総称されたのは、何故か。そしてそれは何を指して起き、その成功と失敗の原因は何だろうか。

(1) 反政府運動発生の背景

最初に指摘しておきたいのは、アラブ諸国で同時

多発的に起きた反政府抗議行動を総称して「アラブの春」と呼んだのは、欧米諸国のメディアであり、決して当事者たちの自称ではないということである。

何故欧米はこのような名称を使い、何故アラブ諸国はその名称を嫌うのか。「アラブの春」の名称を最初に使用したのは、アメリカのブッシュ前政権であり、イラク戦争を嚆矢として中東が米国の主導で「民主化」することを期待していた。2005年、レバノンでハリリー元首相暗殺事件を契機として市民運動が高揚した際、これが駐レバノン・シリア軍を撤退に追い込んだことを評価して、当時のライス米国務長官が「これでアラブ諸国に春が来るのも間近だ」と述べた。このように、「アラブの春」の名称は、2010年末以降起きている事象が欧米諸国に望ましい形での自由化、民主化であってほしい、との期待を前提とした名づけなのである。

では、アラブ諸国の人々は、「アラブの春」を何と呼んでいるのであろうか。基本的には「革命」という自称が一般的である。その場合、それぞれの国の「革命」を意味するのであって、アラブ全域に広がった事象を総称するものではない。以下に見るように、運動の展開は各国で大きく異なっているが、しかし国を超えての現象という視点も重要である。そのため、ここでは同時多発的に広がった路上での反政府抗議行動の波を「アラブ大変動」と呼ぼう。

さて、この「アラブ大変動」は民主化を求めて発生したものなのだろうか。確かに、路上抗議行動の激化は、50～60年代にアラブ諸国で成立したアラブ民族主義軍事政権が長期化、権威主義化したことに対して反発し、それに代替するシステムの確立を求めて、人々が立ち上がったことから起きた。しかし、民衆デモを中心とする運動は、ただ統治者の辞任だけを求める以外には明白な統一的政治目標を持たず、将来の政治的青写真を持たなかった。参加者の出自も階層、出身母体もまちまちで、「民主化要求運動」と位置付けられるものではなかった。

では、人々が政権転覆を望んだ背景には何があったのか。第一には経済的停滞がある。産油国を除いてアラブ諸国の多くが、近年の食料価格の高騰、自国経済の停滞、新自由主義経済の浸透による国内での社会格差の拡大などに悩まされてきた。特に人口の四割から半数を占める若年層の間での高い失業率や、能力を生かす機会がないことなどが、若者のフラストレーションを強めていた。

もっとも、アラブ経済は必ずしもここ数年で急速に悪化したわけではなく、また生活水準の高い産油国でもデモが発生していることから、経済要因を路上抗議行動の直接の引き金と考えるのは難しい。とはいえ、経済社会環境の悪化がエジプトなどで新たな労働運動の台頭を生んでいたことは、重要である。2008年ごろから、国家に管理されない自主的な労働運動の萌芽がみられたことは、2010年末以降の大衆デモの組織化の原型を作った。

より直接の引き金となったのは、第二の、政権中枢における権力関係の変化である。特にエジプトの事例で顕著なことだが、ムバーラクは五期大統領職を務めたあとは、息子のガマルに権力移譲しようとの意向を強めていた。それにより、伝統的にエジプトの体制エリートを支えていた大統領・官僚エリート・軍の三大勢力のうち、大統領とその周辺が突出して権力を強化し、さらにガマルに連なる新興財閥勢力の影響力の高まりが、旧来エジプト経済の根幹を牛耳ってきた軍の利益を損なう危険性が出てきた。このため、体制エリート内部で、大統領個人の権力強化に対する潜在的な不満が高まっていた。

同様に、親族への権力移譲が国民の政権不信の根底にあった国に、シリア、リビアがある。シリアでは2000年に父ハーフェズから息子バシール・アサドに権力移譲がなされ、共和政でありながら大統領職が世襲化する最初のケースとなっていた。リビアでも、ムアンマル・カッザーフィの後継者として、息子のセイフル・イスラームの名が挙がっていた。また、イエメンでも、サーレハ大統領が息子アハマドを後継者としようとしていたといわれる。

このように、共和政体制の間に世襲化が進行したことによって、大統領とその一族に権力が集中し、軍主導で確立されてきたアラブ民族主義体制における伝統的パートナー、軍部の権力中枢における相対的低下が進んでいた。その不満から、エジプトでは軍が大統領を見限ったのである。

第三の要因として、イラク戦争後の市民意識の変化がある。2003年のイラク戦争は、米軍による強制的な独裁体制の排除という強烈な教訓をアラブ諸国の統治者に与え、わずかながらも自発的な「民主化」を進める姿勢を取った。湾岸首長国で諮問評議会の開設、拡大や民選による地方議会の設置など、「民主化」に配慮した政策がとられた他、エジプトでも2005年には、従来の官制選挙に比較して自由

で民主的な選挙が実施された。エジプトの選挙ではこれまでほとんど議席を持てなかったムスリム同胞団出身候補が、議席の五分の一を占めるまでとなったのである。そのようなイラク戦争のショックから緩んだ統制が、2010年には再び強化された。エジプトやバハレーンなど、いったん自由選挙の空気を味わいながら民主主義への統制が復活した国では、市民の間で既存の議会政治への失望が深まっていたと言える。

さらに、イラク戦争に加えて2006年のイスラエルの南部レバノン攻撃、2008-09年のイスラエルの対ガザ攻撃を目撃したアラブの市民社会は、これらの紛争に何ら対処できない自国政権の無力さに幻滅を深めていた。その結果、自発的な反戦デモが市民の間で組織化された。従来大衆抗議行動が禁止されていたアラブの権威主義体制下で、国外の問題とはいえデモが発生したことは、参加者の政治参加に対する意識を変化させた。これまで政権による弾圧を恐れて、政府に対する抗議行動を抑制してきた市民が、これによって「恐怖の壁」が崩れ、路上抗議行動に参加するハードルが低くなっていたのである。

特に、インターネットや衛星放送の普及により、市民の表現の自由度が格段に向上した。さらに携帯やSNSによって瞬時に情報交換を行え、運動実践における参加者間の連携が可能となった。ただし、インターネットの普及がそのままデモの成功を約束したわけではない。政権転覆が実現されたエジプト、チュニジアでの、デモ発生当時のインターネット普及率はせいぜい20～30%であったが、逆にデモが全く発生しなかったカタールなどのペルシア湾岸アラブ産油国では、五割以上となっている。インターネットはあくまでも、抗議行動の手段として有効だったにすぎなかったと言える。

とはいえ、SNSや衛星放送は、アラビア語とアラブ文化を共有するアラブ諸国の相互の連絡を密にし、アラブ社会のなかでの運動の広がりをもたらした。「アラブの春」という用語が欧米メディアの創作物であるとしても、運動が汎アラブ的な連携性を持つものだったことは、事実である。

このように、さまざまな要素が複合的に絡むことにより、現体制に対する反発が体制内外において高まると同時に、市民の間に生まれた新たな連帯意識が社会運動の高揚を生み出した。その結節が、チュニジア、エジプトでの政権転覆に繋がったのである。

(2) 域内・国際政治に翻弄されるリビア、シリア

政権転覆の実現には、国ごとの独自の要因、背景が存在するため、デモ発生後や政権転覆後の政治展開は、国ごとの政治体制によって大きく異なる。特に、リビア、シリアのように、体制内権力バランスに大きな変化がない状態で市民レベルの反政府運動が激化した場合は、両者の衝突は熾烈となった。

リビアの場合は、42年間元首として君臨したムアンマル・カッザーフィに対する反発が、リビア東部地域の分離運動とも絡んで発生したが、政府側の激しい鎮圧行動に対して欧米、国際社会が早い時期に動き、NATOの軍事介入も反政府側に有利に働いた。

シリアはより深刻であり、国境地域住民の反政府市民運動として始まった暴動が、政府側、反政府側双方ともに武力を用いた全面衝突に発展した。2013年末までに10万人以上の死者を出し、国民の一角が海外に流出して難民化している。

なぜリビアやシリアでは、チュニジアやエジプトのように、短期間で政権転覆が実現できなかったのか。その第一の要因は、エジプトのような体制内の権力対立が存在せず、特にシリアの場合アサド大統領を核とした体制の結束力が強力だったことである。

第二の要因は、このように体制側の強靱さにもかかわらず、政権打倒に利益を持つ諸外国勢力が介入し、対立関係を複雑化させたことである。そのことは、内戦中から後を通じて、周辺国をも巻き込んだ治安の悪化を生んだ。リビアでは内戦期に大量の武器、資金が流入し、政権転覆後もさまざまな政治勢力間の武装抗争が継続、地方勢力の自立化もあって、新政権樹立に大きな障害が生まれた。

さらには、政権転覆後にリビアから武器と義勇兵が国外流出したことで、マリやアルジェリアなど周辺国の治安情勢や権力関係にも影響を与えた。2012年マリでクーデタが発生した背景には、リビア内戦への参戦を経験したトゥアレグ部族の兵士が帰国して分離志向の反政府勢力の軍事力が強まったこと、さらにそれに対する国内の対応の分裂がある。

シリアの場合は、政府側をイラン、イラクが支援し、反政府側をサウディアラビア、カタールが支援するという構造が定着した結果、宗派対立構造の様相を呈し、域内大国であるイランとサウディの代理戦争と化した。特に事態を複雑化しているのが、代理戦争に起用された海外からの武装勢力の存在だ。

シリアの反政府勢力のなかには、他のアラブ諸国のみならずチュニジアなど世界中のイスラーム教徒義勇兵が加わっており、内戦下で武装勢力の拠点形成が進んでいる。

2013年8月、オバマ米政権はシリアのアサド政権が化学兵器を使用した、としてこれに対する軍事攻撃を決断したが、三週間後には攻撃を断念した。

そこからわかるように、国際社会はアサド政権の転覆に利益を見出していないが、それは前述の武装勢力の流入に加えて、中東和平交渉や反イスラエル急進派であるヒズブッラーの制御などにおける、アサド政権の崩壊による悪影響を危惧しているからだといえよう。リビアでは早く国際社会が介入しながら、シリアではその対応が頓挫しているのは、正反対の国際社会の利害が強く反映しているからである。

バハレーンもまた、周辺国からの圧力を受けて反政府運動が頓挫した例である。バハレーンでデモが高揚したことに対して、湾岸地域の王政護持を国益とするサウディアラビアが即時に介入し、軍を派遣した。これに対して、国際社会はこれを看過した。

(3) 政権転覆後の政治的展開

リビア、シリア、バハレーンにおいては、周辺国、国際社会の意向が働いた結果、市民主導の反政府運動のベクトルが大きくゆがんだ。ではその一方で、政権転覆を果たしたエジプト、チュニジアでは、その後新政権の成立が順調に進んだのだろうか。

政権転覆後のチュニジア、エジプトで顕著だったのは、いずれの国でも選挙など民主主義の制度化が進むにつれて、イスラーム政党が台頭したことである。2011年10月にチュニジアで実施された議会選挙で、長らく非合法化されていたイスラーム政党のナフダ（覚醒）党が四割強の票を獲得し、第一党として首相を輩出した。

さらに同年11月から始まったエジプト国民議会選挙では、イスラーム主義組織であるムスリム同胞団が結成した政党、自由公正党が約半数の議席を獲得、さらには四分の一を獲得した第二党のヌール（光）党もまた、イスラーム政党であった。翌12年5月には大統領選挙が実施され、決選投票の結果自由公正党のムハンマド・ムルシーが接戦を制した。反政府運動の高揚は見たものの体制が変わらなかったモロッコでも、2011年10月下院選挙はチュニジア、エジプトでの政変の影響を受けて、イスラーム政党

の正義発展党が四分の一以上の議席を獲得、同党から首相が選出された。

「アラブ大変動」は、イスラーム政党が主導したものではない。デモは世俗派、リベラル派の青年層が中心で、当初イスラーム政党は反政府デモへの参加に慎重な姿勢をとるケースが多かった（エジプト）。しかし政権転覆後は、野党時代から社会に浸透したネットワークを駆使して、選挙で強みを見せたのである。

この選挙という民主化プロセスを通じてイスラーム政党が政権与党の地位を獲得する、という過程は、以下の問題を生んだ。第一は、エジプトで見られた事例であるが、イスラーム政党と他の政治勢力の亀裂の深まりである。いずれのアラブ諸国でもイスラーム政党が大衆的支持を得てきたのは、特に宗教的慈善活動や医療、教育などの福祉活動を通じて活動を拡大してきたからである。そうした草の根の社会的支持を生かして、イスラーム政党は民主化プロセスのなかでも選挙の早急な実施を主張した。

大衆動員に圧倒的な力を持つイスラーム政党と対照的に、路上での抗議行動で中心的役割を果たした青年層、特に左派やリベラル派は、組織化されていなかった。政党としての経験もないリベラル派は、ノーベル賞受賞者であるムハンマド・エルバラダイなどの著名なエリート政治家を起用して、市民にアピールしたものの、地盤を持たなかった。チュニジアでは、イスラーム政党と他のリベラル派などが一定の対話関係を維持していたが、エジプトではその対立関係が早い時点で露呈したのである。

イスラーム政党の大衆動員力に対抗できないリベラル派は、総選挙の早期実施よりも新憲法制定など法的整備を優先させるべしと主張した。そのため、ムバーラク政権打倒では利害が一致したイスラーム勢力とリベラル派は、ムルシー政権成立の時点から決裂し、一年後には後者が前者のムルシー政権を引きずりおろすことを決断したのである。

イスラーム政党台頭が生んだ第二の問題は、世俗知識人の間でのイスラーム化に対する懸念である。ムルシー政権下で制定された憲法においてイスラーム色が強められたエジプト、女子スポーツ選手の服装にイスラーム宗教界からの批判が出たチュニジアなど、社会のイスラーム化が進むのではとの警戒感が、左派系知識人の間で強まった。特に、ムルシー政権が同胞団支持者を優先させる人事を進めた

ことが、官僚層の反発を生んだ。

加えて、イスラーム勢力の間の派閥対立も顕在化した。ムルシー政権の母体であるムスリム同胞団は、カタールの支援を受けていたが、反面イスラーム世界の盟主を標榜する保守派のサウディアラビアは、イスラーム主義のなかでも改革派と位置づけられるムスリム同胞団とは対立しており、エジプトでのムスリム同胞団の台頭には反発していた。

穏健派・改革派のイスラーム主義政党が選挙を通じて政治の舞台で活躍する一方で、非合法活動を主軸とする武闘派のイスラーム勢力はあくまでも非主流派である。しかし、非主流派として政治過程から疎外されることで、却って武闘派の突発的な暴力的行動が刺激された側面もある。穏健派に統括されない武闘派が行き場を失い、シリア内戦や北アフリカ諸国の武装勢力に合流し、暴力の拡散を生んでいる。

(4) 「長い革命の過程」か「民主化の挫折」か

では、エジプトのムルシー政権が2013年7月に軍事クーデタによって打倒されることになった原因は、イスラーム政党が政権を取ることに對する世俗派、リベラル派の反発なのだろうか。同じ時期、イスラーム政党のAKPの12年間にわたる長期政権が続くトルコでは、イスタンブルのゲジ公園再開発計画に反対するリベラル派の、反政府デモが展開されていた。そのため、2013年半ばに中東で起きた一連の事件は、イスラーム政権に対するリベラル派の巻き返しだと見られがちである。

だが、これらの政府批判のより根本的な論点は、世俗かイスラームかではなく、統治者の権力集中、強化に対する反発にある。トルコでエルドアン政権に反発が高まったのは、再開発計画に関する市民からの同意取り付けが十分ではなかったとリベラル派が感じたことと、デモ隊に対する警察の強圧的姿勢が原因であり、必ずしも再開発計画の内容においてイスラーム志向が強かったことが主因ではない。

また、エジプトでのムルシー政権の失策は、社会経済的改革以上に自派勢力の強化に専念したことにある。特に2012年秋以降、大統領権限の強化を強引に進めたことで、権力分与を求める青年層の間で急速にムルシー批判が高まった。自由公正党を与党の地位に押し上げた2011年の議会選挙は、被選挙権に不平等が生じたとして憲法裁判所が違憲判決を出しており、その結果議会が進める憲法起草も

また違憲であるとの司法判断が、下されていた。そのことに反発したムルシー政権は、司法判断より大統領令が優先される旨の決定を行ったのである。

その意味で、2013年7月にムルシー政権が打倒された際に、青年層や世俗・リベラル派がそれを支持したのは、民主的な過程を経て選出されたとはいえ権力集中を務める危惧のある指導者に対しては超法規的にこれを排除してもよい、という発想があったからであろう。これを、国際社会は「民主主義なき自由主義」と呼んだ。反対に、選挙での勝利を背景に権力基盤を着々と固めるイスラーム政党は「自由主義なき民主主義」と呼ばれた。前者はムルシー打倒の政変を「クーデタ」、後者は「革命の途中」と呼んで、正反対の評価を下しているのである。

だが、エジプトのジレンマはイスラーム政党と世俗・リベラル派の対立に留まらない。政治基盤のない後者は前者を追い落とす際に、軍を利用した。前述したように、エジプトにおける軍は、ムバーラク政権期の体制エリートの中核をなしていながら、ムバーラク末期に中枢から疎外されつつあった。そのため、ムバーラク大統領の追放に賛成したが、それは決して自らの体制エリートとしての地位を放棄するものではなかった。選挙によってイスラーム政党が台頭してもなお、軍は新体制による文民統制に反対し、特権を手放すことはしなかったのである。

その結果、世俗・リベラル派と旧体制派の軍は、ムルシー政権追い落としに利害を一致させた。だが、軍が徐々に市民社会の活動の自由を制限するにつれて、両者間の対立も顕在化している。

このように考えれば、「アラブ大変動」を経験した諸国は、旧体制のもとでの軍の政治的役割のありかたによって、その後の展開が大きく異なっているといえる。軍が体制エリートとして特権を享受してきたエジプトやシリアでは、旧体制からの抜本的転換は困難であり、政権自体が倒れないか（シリア）、あるいは倒れても軍が自らの権力維持に固執する（エジプト）。一方で旧体制が軍に大きく依存してこなかったチュニジアやリビアでは、新政権で軍が影響力を行使しないかわりに、微妙なバランスで各種勢力が新政権を支えるか（チュニジア）、そのバランスが取れずに諸勢力の群雄割拠状態になる（リビア）。

(5) 域内政治構造の揺らぎ

以上のように、「アラブ大変動」は国内政治の転

換をもたらしたが、その影響は国内だけではない。1979年以來続いてきたアラブ諸国、ひいては中東の域内の友敵関係が、再編を迫られている。

1979年に発生したイラン革命、エジプト・イスラエル単独和平合意、ソ連のアフガニスタン侵攻という大事件によって、中東地域は、イラン－シリアの反イスラエル・反米枢軸と、サウディアラビア－エジプトの親米枢軸に二分された。以降、その二つの対立陣営を前提に、国際社会は対応してきたといえる。

その軸がまずイラク戦争によって揺らぎ、アラブ大変動の打撃が続いたうえ、中東から後退しつつある米国の対中東政策の変化によって、崩れつつあるのである。まず「アラブ大変動」の域内政治への影響は、どうだったのか。第一にそれは、シリアという両陣営の勢力均衡の要となる国を、群雄割拠の場に変えた。第二に、エジプトのムルシー政権は、イラン革命以来初めてイランを訪問し、イスラーム政権同士の関係改善の可能性を示唆した。第三に、バハレーンでの反政府デモがシーア派の運動だとみなされ、イランの脅威が過剰に喧伝された。つまり、「アラブ大変動」の行く手に、イランの存在が見え隠れするようになったのである。

なによりも危機感を強めていたのが、サウディアラビアだっただろう。アラビア半島の王政・首長制体制を堅持すべく、政権転覆のドミノ倒しの波に抵抗してきた。だが、サウディが危機感を抱いていたのは、「アラブ大変動」だけではない。イラク戦争以降、イランのみならずイラクに拡大したシーア派の影響力を最も憂慮していたのが、サウディである。

西の「アラブ大変動」と東の「イランの脅威」に挟まれたサウディアラビアに対して、しかし同盟国アメリカは期待に反する対応を取った。前述したとおりシリア政府側に対する軍事攻撃を手控えたことで、シリア反政府派を支援するサウディと米政権の間に不協和音が流れた。加えて11月にイランと米国・EUとの間でイランの核開発に関する基本的合意が成立し、イラン革命以来国交を断絶した米・イラン間に関係修復の可能性が出てきた。さらには、クーデタ後のエジプト政府に対して、米が支援の縮小などを示唆して積極的な支援を示していないことも、ムスリム同胞団を嫌い軍クーデタを歓迎したサウディとしては、意に沿わないことであった。

こうしてみれば、シリアやエジプトでの大変動の行方は、アラブ諸国の国内の「民主化」の問題にと

どまらず、中東全域の権力構造、とりわけ対米同盟関係の構成にも大きな影響を与える問題となっていることがわかる。逆に言えば、域内、国際社会の覇権が絡んでくる分、純粋に国内の社会政治改革で完結できないことが、大変動に着手してしまったアラブ世界のジレンマなのである。

(6) まとめ

2010年末からアラブ諸国で広範に拡大した民衆による反政府抗議行動、すなわち「アラブ大変動」は、発端は長らく権威主義体制のもとで尊厳と人権を侵害されてきた市民の、自然発生的な意識覚醒から生まれたものであった。政権転覆後にどのような将来を目指すかは個々人それぞれに異なっていたが、抑圧され続けてきたことに初めてノーを言い、自らの人間としての尊厳を主張したという点では、抗議行動に参加した人々すべてに共通することであった。その意味で、「アラブ大変動」は、民主化要求運動というよりは自己覚醒、市民社会のエンパワーメントだったといえる。

そのような形で始まった政変は、しかし既存の政治勢力、特に軍と、長らく野党的立場に置かれてきたイスラーム政党との間での対立構造を主軸として展開することとなった。さらには周辺国、国際社会の利害関係が大きく反映することとなり、代理戦争の様相を呈して紛争が長期化、複雑化した。

路上抗議行動を始めた青年層は、しばしば「盗まれた革命」という表現を取る。市民社会の自発的な運動として始まった反政府「革命」が、国内外の既存の政治勢力の間の草刈り場となってしまったことを、嘆いたものである。

結局は既存勢力の権力抗争でしかない、という側面だけを捉えれば、それは三年前に「アラブ大変動」で民衆が歓喜した、その解放感を無にするほどに、2013年のアラブ諸国は過去の権威主義体制に逆戻りしているように見える。

しかし、前述したように、デモへの参加に市民の抵抗感は失われ、また、いずれの陣営であっても権力独占を図るものに対してはこれを阻止すべきと考ええる発想が、市民社会に定着したことは確かだ。一時的でも強大な体制に反旗を翻して「恐怖の壁」を壊した、という経験が、アラブの市民社会に後退することのできない新たな地平をもたらしたことは、確かであろう。